



議発党産共日本

浦安市議会から国へ2本の意見書を!



週刊 市議会報告

日本共産党

2016年3月14日

第1362号

【発行】

日本共産党
浦安市議団
☎ & F A X
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

3月議会最終日(3月17日)、日本共産党は「子どもの医療費無料化と国民健康保険国庫負担金減額調整措置の廃止を求める意見書」と「環太平洋経済連携協定(TPP)の批准を行わないよう求める意見書」を発議します。

国として子どもの医療費助成制度の創設を! ペナルティの中止を!

子ども医療費無料化を求める運動は「お金がなくても子どもが医者にかかれるように」と全国各地で巻き起こり、自治体独自の助成制度を導入する動きが広がりました。

厚労省の調査(2014年4月1日現在)では、この1年間で、通院が「15歳年度末」までは99増加し930市区町村、「18歳年度末」が46増加し201市区町村へと大きく前進しています。

こうした背景には、子育て世帯の深刻な暮らしの実態と切実な願いがあります。実質賃金が下がり続け、子どもの貧困が広がる中、子ども医療費助成はすべての子どもの健康を守る大きな役割を果たしています。

ところが、国は独自に窓口無料化(現物給付方式)を実施している自治体に対して、国民健康保険国庫負担額の減額という「罰則」を科し、自治体における子育て支援の取り組みを妨げています。これは少子化対策に逆行する時代遅れの措置です。

少子化社会対策大綱(2015年3月)では「結婚や子育てしやすい環境となるよう、社会全体を見直し、これまで以上に少子化対策の充実を図る」としています。

医療費助成制度は少子化や地方の人口減少に歯止めをかける重要な制度であるとともに、「子どもの貧困」が指摘される中、子育て支援策の中核的施策となっています。

TPP国会決議違反! 批准を行わないで!

TPPは昨年10月参加国により大筋合意され、今年2月4日に日本は協定に調印、3月8日にTPP本体の承認案と関連法案を閣議決定し、国会へ提出しました。

3月中にも衆議院に特別委員会を設置して法案審議に入り、今国会で成立させることを狙っています。

2013年4月の国会決議では、重要5品目については関税の撤廃だけでなく削減も行わない「除外又は再協議の対象」とし、「それが確保できないと判断した場合、脱退も辞さない」と明記して

います。

ところが、TPP交渉では農産物重要5品目の関税について除外するよう要求していないことが国会で明らかになっています。

関税撤廃は、重要5品目のうち30%、全品目で95%、農林水産物で81%押し付けるものです。

医療分野への営利企業の参入、ISDS条項(投資家対国家の紛争解決)など、地域経済や国民生活全般にわたる深刻な影響が懸念され、国民不在のまま協定の批准は許されません。